

高齢化進行下の家庭経済の特色と課題(第2報)——年金と貯蓄保有額に
 焦点をあてて—— ○山下正子(中村学園短大) 出石康子(佐賀大教育)
 十綿寿賀子(佐賀女子短大) 横田春子(中村学園大)

目的：高齢者の経済生活は、単に消費面のみでなく、生活全体の充実・安定感を左右する重要な問題である。第1報ではまず高齢者の消費生活に焦点を絞り、その特色を概観し、そこから経済生活を検討するための効果的な視点を見つける努力を行った。今回の第2報では、消費生活を支えるための収入に焦点をおき、年金及び貯蓄保有額を取り上げた。これらは、高齢者の経済的自立・自助を確立する大切な基盤であり、その制度の充実と確保に関する、新しい視点からの提言が必要とされていると考えている。

方法：家計調査年報・全国消費実態調査報告・保険と年金の動向等の文献を用い、時系列における諸種年金の変容の動向と、その特色を分析・検討した。また前記資料により、貯蓄保有額についても検討した。さらに消費実態との対比を行ない、両者の相関にも目を向けた。

結果：上記の資料を検討した結果、次のようなことが明らかになった。

①加齢の進行と共に、実収入の中に占める年金の割合が増加して、次第に高齢者の生計の主柱となつていく様子がよくわかった。②各種年金間の格差が大きく、特に最も加入者の多い国民年金の位置の低さが目立った。高齢者の生計安定のためには、年齢のみでなく、総合的・長期的な経済計画と実践が必要であり、適切な施策の援助もまたれる。③年齢階級別に貯蓄保有額をみると、高齢者世帯はその収入に比して高い。しかし、その保有額は健康時の支えにはなるとしても、病時の不安に 대응するには不十分である。実物・サービスなど、金銭に代わる方法の開拓も必要とされる。